



2025 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 東建コーポレーション株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 左右田 善猛
コード番号 1766
(東証プライム市場・名証プレミア市場)
問合せ先 IR室 室長 尾崎 健太郎
(TEL. 052-232-8000)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 12 日開催の取締役会において、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、配当政策については、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針としています。上記の基本方針に基づき、2025 年 4 月期の配当は、1 株当たり 330 円、連結配当性向は 28.1% ありました。

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。なお、当社においては、長期に渡って創業家による当社株式の保有割合が低くはない水準であり、安易な自己株式の取得は流動性が損なわれる可能性が考えられることから、自己株式取得による株主還元よりも配当政策によるものに比重を置き、2004 年以降自己株式の取得は実施しておりません。

かかる状況の下、2025 年 10 月初旬、当社は、当社の主要株主及び筆頭株主である株式会社東名商事（以下「東名商事」といいます。本日現在の所有株式数：4,600,000 株、所有割合（注 1）：34.22%）より、現金化を目的としてその所有する当社普通株式のうち約 350 億円に相当する株式（以下「売却意向株式」といいます。）を売却する意向がある旨の打診を受けました。なお、東名商事は、当社の代表取締役社長兼 CEO である左右田善猛氏が代表取締役を務める創業家の資産管理会社です。

（注 1）「所有割合」とは、当社が 2025 年 12 月 12 日に公表した「2026 年 4 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「本決算短信」といいます。）に記載の 2025 年 10 月 31 日現在の当社の発行済株式総数（13,472,000 株）から同日現在の当社が所有する自己株式（28,357 株）を控除した株式数である 13,443,643 株に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

これを受け、当社は、東名商事の所有する当社普通株式の一部の売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、2025 年 10 月中旬より売却意向株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。

検討の結果、2025 年 10 月 27 日、当社が売却意向株式を自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。

さらに、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、当社資産の社外流出の抑制に繋がること、及び④東名商事以外の株主の皆様にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を提供すること等を考慮し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

また、本公開買付けにおける 1 株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていることを勘案した上で、本公開買付価格の算定の基礎となる株価の基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を重視すべきであると考える、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に対し一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、本公開買付価格について検討を進め、市場価格に対するディスカウント率については、客観性及び合理性のある水準とすべく、近時の一定数の類似案件におけるディスカウント率の設定状況を把握するため、2024 年 1 月 1 日以降に決議され、2025 年 10 月末日までに公開買付けの期間が終了した自己株式の公開買付けの事例のうち、市場価格よりディスカウントを行った価格で公開買付けが実施された事例（以下「本事例」といいます。）を参考にすることとし、本事例 50 件において、10%程度（9%から 11%）のディスカウント率を採用している事例が 37 件と最多であり、同程度のディスカウント率を採用することが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の市場価格としては、本事例において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における公開買付け実施の決議日の前営業日の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の終値の単純平均値（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）のいずれかを基準として算出している事例が 36 件と最多であり、これらを候補とすることが適切であると判断し、本公開買付け実施に係る取締役会決議日（2025 年 12 月 12 日）の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値のいずれか低い方の価格を基準とすることが妥当であると判断いたしました。

本公開買付けにおける買付予定数については、東名商事以外の株主からの応募の機会を確保することを考慮しつつも基本的には東名商事のみからの応募を想定していること及び東名商事からの自己株式取得という本公開買付け実施の目的の範囲で自己資金の流出を最小限に抑える観点から、売却意向株式と同数を上限とすることといたしました。

上記の検討を踏まえて、当社は 2025 年 10 月 27 日に、東名商事に対し、本公開買付価格を、本公開買付け実施に係る取締役会決議日（2025 年 12 月 12 日）の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値のいずれか低い方の価格から、10%ディスカウントした価格で本公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診いたしました。

その結果、2025 年 11 月 10 日、東名商事より、当該条件にて本公開買付けを実施する場合、その所有する当社普通株式 4,600,000 株（所有割合：34.22%）の一部である 2,342,600 株（所有割合：17.43%）について、本公開買付けに対して応募する旨の回答を受けました。また、当社は、東名商事より、東名商事が所有する当社普通株式（東名商事が本公開買付けに応募を予定している当社普通株式を除きます。）2,257,400

株（所有割合：16.79%）の所有方針について、今後も継続して所有する見込みである旨の回答を得ております。

なお、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が、買付予定数の上限を上回った場合には、あん分比例の方式による買付けとなり、当社は東名商事が応募を予定している当社普通株式のうちの一部を取得することとなります。当社は、東名商事より、本公開買付けに応募したものの当社が取得することができなかった当社普通株式については、今後も継続して所有する見込みである旨の回答を受けております。

以上の検討及び協議を経て、当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、並びに本公開買付け価格を本公開買付けの実施に係る取締役会決議日（2025年12月12日）の前営業日である2025年12月11日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である14,030円又は同日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である14,329円のうち低い方の価格である14,030円に対して10%ディスカウントを行った価格である12,627円（円未満を四捨五入。以下、本公開買付け価格の計算において同じとします。）とすることを決議いたしました。

また、本公開買付け価格である12,627円は、本公開買付けの実施を決議した取締役会決議日の前営業日である2025年12月11日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値14,030円に対して10.00%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウントの計算において同じとします。）ディスカウントした金額、2025年11月12日から2025年12月11日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値14,329円に対して11.88%ディスカウントした金額、2025年9月12日から2025年12月11日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値14,420円に対して12.43%ディスカウントした金額、2025年6月12日から2025年12月11日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値14,312円に対して11.77%ディスカウントした金額となります。

本公開買付けにおける買付予定数については、東名商事が応募を予定している当社普通株式の数と同数の2,342,600株（所有割合：17.43%）を買付予定数とし、買付予定数を超えた応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があることから、買付予定数に1単元（100株）を加算した2,342,700株（所有割合：17.43%）を上限とすることを2025年12月12日開催の取締役会において決議しております。

なお、当社代表取締役社長兼CEOである左右田善猛氏は、東名商事の代表取締役であることから、本公開買付けに関して特別な利害関係を有するため、利益相反を回避し取引の公正性を確保する観点から、当社と東名商事との事前の協議及び交渉には東名商事の立場からのみ参加し、当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

また、自己株式の取得に要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、本決算短信に記載された2025年10月31日現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は約1,329億円（手元流動性比率4.3月）（注2）であり、自己株式の想定取得資金として約296億円を充当した後も、当社連結ベースの手元流動性は1,033億円程度（手元流動性比率3.3月）（注3）と見込まれることから、自己株式の取得が、当社の財務状況や配当政策に大きな影響は与えないものと考えています。

（注2）本決算短信に記載された2025年10月31日現在における当社の連結ベースの手元流動性を、本決算短信から計算される月商（2026年4月期第2四半期連結売上高を6で除した数をいいます。以下同じです。）により除した値（小数点以下第二位を四捨五入）です。

（注3）本決算短信に記載された2025年10月31日現在における当社の連結ベースの手元流動性から、本公開買付けにおいて買付け等に要する資金を減じた額を、本決算短信から計算される月商により除した値（小数点以下第二位を四捨五入）です。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

株券等の種類	総 数	取得価額の総額
普通株式	2,342,700 株 (上限)	29,581,272,900 円 (上限)

(注1) 取得する株式の総数の本日現在の発行済株式総数 (13,472,000 株) に対する割合は、17.39%です (小数点以下第三位を四捨五入)。なお、取得する株式の総数の所有割合は 17.43%です。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数です。なお、買付予定数を超えた応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に 1 単元 (100 株) を加算しております。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額です。

(注4) 取得することができる期間は、2025 年 12 月 15 日から 2026 年 2 月 28 日までです。

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等
該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議日	2025 年 12 月 12 日 (金曜日)
② 公開買付開始公告日	2025 年 12 月 15 日 (月曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)
③ 公開買付届出書提出日	2025 年 12 月 15 日 (月曜日)
④ 買付け等の期間	2025 年 12 月 15 日 (月曜日) から 2026 年 1 月 19 日 (月曜日) まで (20 営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、12,627 円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

①算定の基礎

本公開買付価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていることを勘案した上で、本公開買付価格の算定の基礎となる株価の基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を重視すべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に対し一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

そこで当社は、本公開買付価格について検討を進め、以下のとおり判断いたしました。

市場価格に対するディスカウント率については、客観性及び合理性のある水準とすべく、近時の一定数の類似案件におけるディスカウント率の設定状況を把握するため、2024 年 1 月 1 日以降に決議され、2025 年 10 月末日までに公開買付けの期間が終了した自己株式の公開買付けの事例のうち、市場価格よりディスカウントを行った価格で公開買付けが実施された事例を参考にとし、本事例 50 件において、10%程度 (9%から 11%) のディスカウント率を採用している事例が 37 件と最多であり、同程度のディスカウント率を採用することが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の市場価格としては、本事例において、東京証券取引所における公開買付け実施の決議日の前営業日の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の終値の単純平均値のいずれかを基準として算出している事例が 36 件と最多であり、これらを候補とすることが適切であると判断し、本公開買付け実施に係

る取締役会決議日（2025 年 12 月 12 日）の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値のいずれか低い方の価格を基準とすることが妥当であると判断いたしました。本公開買付価格である 12,627 円は、本公開買付価格を決議した取締役会決議日の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値 14,030 円に対して 10.00%、同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 14,329 円に対して 11.88%、同日までの過去 3 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 14,420 円に対して 12.43%、同日までの過去 6 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 14,312 円に対して 11.77%をそれぞれディスカウントした金額となります。

②算定の経緯

上記の「①算定の基礎」に記載の検討を踏まえて、当社は 2025 年 10 月 27 日に、東名商事に対し、本公開買付価格を、本公開買付け実施に係る取締役会決議日（2025 年 12 月 12 日）の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値又は同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値のいずれか低い方の価格から、10%ディスカウントした価格で本公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診いたしました。その結果、2025 年 11 月 10 日、東名商事より、当該条件にて本公開買付けを実施する場合、その所有する当社普通株式 4,600,000 株（所有割合：34.22%）の一部である 2,342,600 株（所有割合：17.43%）について、本公開買付けに対して応募する旨の回答を受けました。

以上の検討及び協議を経て、当社は、2025 年 12 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、並びに本公開買付価格を本公開買付けの実施に係る取締役会決議日の前営業日である 2025 年 12 月 11 日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である 14,030 円又は同日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である 14,329 円のうち低い方の価格である 14,030 円に対して 10%ディスカウントを行った価格である 12,627 円とすることを決議しました。なお、当社代表取締役社長兼 CEO である左右田善猛氏は、東名商事の代表取締役であることから、本公開買付けに関して特別な利害関係を有するため、利益相反を回避し取引の公正性を確保する観点から、当社と東名商事との事前の協議及び交渉には東名商事の立場からのみ参加し、当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

（４）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	2,342,600 株	一株	2,342,600 株

（注 1） 応募株券等の総数が買付予定数（2,342,600 株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数（2,342,600 株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等は行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 22 の 2 第 2 項において準用する法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 6 年大蔵省令第 95 号。その後の改正を含みます。）第 21 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注 2） 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（５）買付け等に要する資金

29,633,010,200 円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金 (29,580,010,200 円)、買付手数料、その他本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号

- ② 決済の開始日
2026 年 2 月 10 日 (火曜日)

- ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下「応募株主等」といいます。)

(外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は本公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額

(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 本公開買付けにより買い付けられた株式に対する課税関係について

※税務上の具体的なお質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(i). 個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

(イ) 応募株主等が居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合)は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合(1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額以下の場合)には交付を受ける金銭の額のすべてが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%(所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。))に基づく復興特別所得税(以下「復興特別所得税」といいます。))15.315%、住民税5%)の額が源泉徴収されます(国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。)。ただし、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。))第4条の6の2第38項に規定する大口株主等(以下「大口株主等」といいます。))に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、配当とみなされる金額の支払いを受ける応募株主等と、その応募株主等を判定の基礎となる株主とした場合に法人税法上の同族会社に該当する法人の保有割合とを合算し、その発行済株式等の総数に占める割合が100分の3以上となるときは、かかる配当とみなされる金額は、総合課税の対象となります。

譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）第 37 条の 14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が野村證券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が野村證券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取扱いと異なる場合があります。

（ロ）応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

（ii）. 法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

なお、その配当等の支払いに係る基準日において、当社の発行済株式等の総数の 3 分の 1 超を直接に保有する応募株主等（国内に本店又は主たる事務所を有する法人（内国法人）に限り、）が、当社から支払いを受ける配当とみなされる金額については、所得税及び復興特別所得税が課されないものとされ、源泉徴収は行われないうこととなります。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、応募の際に、公開買付応募申込書と共に租税条約に関する届出書を公開買付代理人にご提出ください。

（7）その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。
- ② 当社は、東名商事より、その所有する当社普通株式 4,600,000 株（所有割合：34.22%）の一部である 2,342,600 株（所有割合：17.43%）について、本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。なお、当社は東名商事より、あん分比例の方式による買付けとなった結果、本公開買付けに応募したものの当社が取得することができなかった当社普通株式については、今後も継続して所有する見込みである旨の回答を受けております。
- ③ 当社は、2025 年 12 月 12 日に本決算短信を公表しております。当該公表に基づく本決算短信の概要は

以下のとおりです。なお、本決算短信の内容につきましては、法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の期中レビューを受けておりません。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

本決算短信の概要

(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)

(ア) 損益の状況 (連結)

会計期間	2026年 4 月 期 (中間連結会計期間)
売上高	187,139百万円
売上原価	155,741百万円
販売費及び一般管理費	20,549百万円
営業外収益	299百万円
営業外費用	62百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,922百万円

(イ) 1 株当たりの状況 (連結)

会計期間	2026年 4 月 期 (中間連結会計期間)
1 株当たり中間純利益	589.29円

(ご参考)

2025 年 10 月 31 日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 13,443,643 株

自己株式数 28,357 株

以 上